

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第137期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 兼治
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益（百万円）	12,572	11,781	24,824
経常利益（百万円）	149	201	177
四半期（当期）純利益（百万円）	68	164	125
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	9	109	118
純資産額（百万円）	12,424	12,638	12,530
総資産額（百万円）	105,307	103,655	104,936
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.85	2.04	1.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	11.8	12.2	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	795	545	2,766
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	42	78	1,479
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	727	407	1,307
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	1,111	1,124	1,064

回次	第136期 第2四半期 連結会計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	0.96	0.10

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．営業収益には、消費税等は含まれていない。
- 3．「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4．第136期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響や歴史的な円高の長期化により企業の生産及び輸出が減少するとともに、先行き不透明感から個人消費が伸び悩むなど、厳しい状況で推移した。

この間当社グループにおいては、各部門にわたり増収に力を注ぐとともに経費削減に努めたが、失業率の高止まりや個人消費の低迷による影響を受けた結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は11,781百万円となり前年同期に比べ791百万円(6.3%)減少、営業利益は818百万円となり前年同期に比べ22百万円(2.6%)減少、経常利益は201百万円となり支払利息の減少等により前年同期に比べ52百万円(34.9%)増加、四半期純利益は164百万円となり前年同期に比べ96百万円(141.2%)増加した。

なお、「第2事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

#### 運輸業

鉄道事業では、引き続き「安全の絶対確保」を図るために安全管理体制の確立と強化を進め、安全計画を作成し施設の整備を進めている。

増収策としては、ハイキングにおいて新たに「カメラ片手にフリーフォトハイキング」を実施したほか、沿線自治体や各種団体との共催による企画ハイキングを開催し、多数のお客さまにご参加いただいた。企画乗車券においては、近畿日本鉄道とのタイアップにより新たに「有馬温泉 太閤の湯クーポン(近鉄版)」を発売した。

快適な乗車環境への取り組みとしては、沿線各高校のご協力を得ながら「電車・駅構内でのマナー向上運動」を実施し、地域に密着した鉄道としてお客様から一層のご愛顧をいただけるよう努めている。

地球環境問題への取り組みとしては、信号灯等のLED化や諸設備の省エネルギー化を進めたほか、パーク・アンド・ライド駐車場の拡大に努め、環境にやさしい鉄道の優位性をアピールした。

また、今夏においては電力供給不足が懸念されたことから、車内の冷房温度の設定変更、駅・車内における照明の減灯、自動券売機の一時的停止などの施策を実施した。

設備投資は、安全対策として下り勾配におけるATSの改良を引き続き進めている。さらに、運転保安度の一層の向上を図るため、重ルール化、PCまくらぎ化、信号灯等のLED化、法面防災工事などを進めている。なお、上記設備投資の一部については、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助制度」を活用している。また、サービス改善策としては、自動券売機の更新工事などを進めている。

ご利用者の減少が続く粟生線については、神戸電鉄粟生線活性化協議会が策定した「神戸電鉄粟生線地域公共交通総合連携計画」に基づき、地域と一体となった利用促進と活性化策を展開している。すなわち、「粟生農業体験」、「三木山森林公園環境体験」、「七夕列車、駅での笹竹飾り」等のイベントを実施したほか、人気のイベントである「親子でGO!!ミステリートレイン2011」では、新たに製作した「6000系ミニトレイン」を運行し、大好評を得た。また、「おでかけガイド」第4弾として「小野・三木・湊川ご当地&B級グルメ版」を作成・配布するとともに、連動した企画として「グルメスタンプラリー」にご参加いただける企画乗車券「神鉄おもてなしきっぷ」を発売し、多数のお客さまに粟生線沿線のグルメを楽しんでいただいた。その他の企画乗車券としては、高齢者の外出支援策として「神鉄・高速シニアパス」、家族単位でのご利用促進策として「粟生線 家族おでかけきっぷ」、休日のご利用促進策として「日曜限定 おでかけ4dayチケット」を継続発売した。

さらに、神戸市、三木市、小野市の沿線3市と、加西市、加東市、西脇市、多可町の沿線外3市1町に、兵庫県と当社を加えた「神戸電鉄粟生線持続戦略会議」が本年7月に発足し、粟生線の維持・存続に向けた新たな枠組みについて協議している。

バス事業においては、貸切バス事業及び運行管理請負業でスクールバスなどの増便を行ったほか、新規契約の受注に向けた積極的な営業活動に努めた。

タクシー業については、効率的な配車や稼働率の向上に努めるとともに、大阪地区においては、タクシー無線のデジタル化による迅速な顧客対応により増収を図った。

この結果、当第2四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は6,445百万円となり前年同期に比べ21百万円(0.3%)の増加、営業利益は460百万円となり前年同期に比べ33百万円(7.7%)の増加となった。

(提出会社の運輸成績)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ	キロ	69.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	9,006	0.0	
旅客人員	定期	千人	19,704	31.1
	定期外	"	10,156	25.4
	計	"	29,861	29.1
旅客運輸収入	定期	百万円	2,468	1.1
	定期外	"	2,404	0.5
	計	"	4,872	0.3
運輸雑収	"	104	1.9	
収入合計	"	4,976	0.3	
乗車効率	%	24.1	-	

延 人 キ ロ

- (注) 1 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{客車走行キロ}}{\text{平均定員}}$ による。  
 2 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。  
 3 神戸高速線(新開地・湊川間)については、平成22年10月から阪神電気鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社及び当社の3社による運営に移行した。これにより、当第2四半期連結累計期間の旅客人員、旅客運輸収入及び運輸雑収の計上方法は、移行後によるものである。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	4,976	0.3
バス事業	656	0.9
タクシー業	814	0.1
消去	2	-
営業収益計	6,445	0.3

流通業

ストア業では、新たに事業強化計画を策定し、神鉄食彩館において商品構成の見直しなどを行い増収を図る一方、仕入れ一元化による納入価格の引き下げや経費の削減などを行い、既存店の強化を図った。なお、競合店との低価格競争により厳しい経営状況にあった「神鉄食彩館明石西店」については、収支の改善が見込めないことから本年5月に閉店した。

駅売店では、店内レイアウトの変更や販売商品の拡充、自動販売機の増設など増収に努めたほか、不採算売店を閉店するとともに当該店舗跡へのテナント誘致に努め、収支の改善を図った。

しかしながら、顧客の低価格志向の進行や競合の激化等により、当第2四半期連結累計期間の流通業の営業収益は3,426百万円となり前年同期に比べ650百万円（15.9%）の減少、営業利益は75百万円となり前年同期に比べ14百万円（15.7%）の減少となった。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	6,199	16.4
飲食業	70	12.5
消去	2,844	-
営業収益計	3,426	15.9

不動産業

土地建物販売業では、松宮台住宅地においてハウスメーカー7社との提携による各種集客活動により12区画を販売したほか、本年6月に取得した三田市富士が丘住宅地等の戸建用地の販売に努めた結果、土地分譲では2,316.47平方メートルを販売した。

土地建物賃貸業では、昨年より定期借地権による賃貸を開始した有馬口社有地が当第2四半期連結累計期間を通じて収益に寄与したほか、賃貸ビルへのテナント誘致に努め、ビルの入室率向上を図った。また、駐車場経営については、新たに月極駐車場を開設するとともに、引き続き新規顧客の獲得に努めた。

さらに、神戸市から指定管理者として運営管理業務を受託している「神戸市ものづくり復興工場」及び市営駐車場2か所について、円滑な運営に注力するとともに、利用率向上を図った。

しかしながら、松宮台住宅地における販売区画数が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は959百万円となり前年同期に比べ124百万円（11.4%）の減少、営業利益は267百万円となり前年同期に比べ8百万円（2.9%）の減少となった。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産販売業	214	39.5
不動産賃貸業	764	2.0
消去	19	-
営業収益計	959	11.4

その他の事業

介護事業では、訪問介護事業において新規ご利用者の獲得に努めたものの、競合激化等によりご利用者数が減少するなど、厳しい状況で推移した。

健康・保育事業では、保育園・学童保育所において駅に隣接している立地条件を生かし園児数の増員に努めた。

「神鉄スイミングスクール」及び「神鉄サーキットスタジオ ミニフィット」では、キャンペーン活動などにより会員獲得に努めた。

「神戸市立北神戸田園スポーツ公園」は魅力的なイベントによりご好評を得ている。

ゴルフ場業については、新規会員の入会促進を図るとともに、オープンコンペを開催しご利用者の増加に努めたものの、景気の低迷に加え、悪天候の影響により、引き続き厳しい状況で推移した。

建設業については、当社グループ外からの受注拡大に努めた。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は1,403百万円となり前年同期に比べ44百万円(3.0%)の減少、営業利益は18百万円となり前年同期に比べ23百万円(56.1%)の減少となった。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	461	10.8
施設管理・警備業	435	11.2
ゴルフ場業	170	3.7
介護事業	97	13.4
健康・保育事業	311	0.6
その他	182	11.7
消去	254	-
営業収益計	1,403	3.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ59百万円(5.5%)増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,124百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金収支は、545百万円と前年同期に比べ250百万円の減少となった。これは、たな卸資産の増加により資金の支出が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は78百万円と前年同期に比べ36百万円の増加となった。これは、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、一方で資金の受け入れである工事負担金等受入による収入が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は407百万円と前年同期に比べ320百万円の減少となった。これは、借入金の返済による支出が増加したものの、一方で借入れによる収入が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	80,615	-	11,710	-	580

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	21,950	27.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,141	3.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	955	1.18
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	832	1.03
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町1-1	776	0.96
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区北浜4丁目5-33 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	414	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	414	0.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	300	0.37
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	300	0.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	286	0.36
計	-	29,370	36.43

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 955千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,534,000	79,534	-
単元未満株式	普通株式 919,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,534	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 85株  
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区新開地 1丁目3番24号	80,000	-	80,000	0.10
(相互保有株式) 北神急行電鉄 株式会社	神戸市北区谷上東町 1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	162,000	-	162,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,164	1,164
受取手形及び売掛金	835	754
販売土地及び建物	4,707	5,048
商品	107	91
貯蔵品	468	496
未成工事支出金	0	14
その他	959	458
流動資産合計	8,244	8,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,640	49,996
機械装置及び運搬具(純額)	6,834	6,540
土地	34,237	34,237
建設仮勘定	1,163	1,237
その他(純額)	678	603
有形固定資産合計	93,553	92,615
無形固定資産		
のれん	48	46
その他	647	602
無形固定資産合計	696	649
投資その他の資産		
投資有価証券	718	664
その他	1,723	1,697
投資その他の資産合計	2,442	2,361
固定資産合計	96,692	95,626
資産合計	104,936	103,655
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829	955
短期借入金	32,132	37,591
未払法人税等	57	42
賞与引当金	50	53
その他	2,630	2,740
流動負債合計	36,700	41,383
固定負債		
長期借入金	45,598	39,787
退職給付引当金	1,873	1,803
その他	8,233	8,043
固定負債合計	55,705	49,633
負債合計	92,405	91,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金	814	814
利益剰余金	321	156
自己株式	26	28
株主資本合計	12,177	12,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	116
繰延ヘッジ損益	120	121
土地再評価差額金	536	536
その他の包括利益累計額合計	353	298
純資産合計	12,530	12,638
負債純資産合計	104,936	103,655

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	12,572	11,781
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,128	9,513
販売費及び一般管理費	1,602	1,450
営業費合計	11,731	10,963
営業利益	840	818
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	12
物品売却益	13	13
雑収入	29	47
営業外収益合計	57	74
営業外費用		
支払利息	730	673
有価証券売却損	0	-
雑支出	17	17
営業外費用合計	748	690
経常利益	149	201
特別利益		
工事負担金等受入額	114	-
役員退職慰労引当金戻入額	36	-
特別利益合計	151	-
特別損失		
工事負担金等圧縮額	114	-
投資有価証券評価損	61	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別退職金	-	7
役員退職慰労金	-	5
その他	28	5
特別損失合計	210	18
税金等調整前四半期純利益	90	183
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等調整額	6	4
法人税等合計	22	19
少数株主損益調整前四半期純利益	68	164
四半期純利益	68	164

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	54
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	58	54
四半期包括利益	9	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9	109
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	90	183
減価償却費	1,482	1,427
退職給付引当金の増減額(は減少)	80	69
受取利息及び受取配当金	14	13
支払利息	730	673
有価証券売却損益(は益)	0	0
工事負担金等受入額	114	-
投資有価証券評価損益(は益)	61	-
固定資産圧縮損	114	-
売上債権の増減額(は増加)	17	80
たな卸資産の増減額(は増加)	317	367
仕入債務の増減額(は減少)	1,344	873
その他	283	196
小計	1,544	1,238
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	734	676
法人税等の支払額	30	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	60
有形固定資産の取得による支出	612	477
有形固定資産の売却による収入	-	37
投資有価証券の取得による支出	5	1
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	15	9
貸付金の回収による収入	65	46
工事負担金等受入による収入	659	401
その他	134	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	78
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,271	2,142
長期借入れによる収入	7,500	8,592
長期借入金の返済による支出	5,909	6,802
自己株式の取得による支出	2	1
リース債務の返済による支出	44	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	59
現金及び現金同等物の期首残高	1,079	1,064
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	5	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111	1,124

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(役員退職慰労引当金)

連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成23年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、翌月の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した。

なお、支給時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債の「その他」として計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 9百万円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
人件費 814百万円	人件費 720百万円
経費 468	経費 430
諸税 93	諸税 87
減価償却費 222	減価償却費 208
のれん償却額 3	のれん償却額 3
計 1,602	計 1,450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,211 百万円	現金及び預金勘定 1,164 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 100	預入期間が3か月を超える定期預金 40
現金及び現金同等物 1,111	現金及び現金同等物 1,124

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計			
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	6,414	4,069	1,039	11,523	1,048	-	12,572
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10	6	43	60	398	(459)	-
計	6,424	4,076	1,083	11,584	1,447	(459)	12,572
セグメント利益	427	89	275	792	41	7	840

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額7百万円は、主にセグメント間取引である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計			
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	6,434	3,420	917	10,773	1,008	-	11,781
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10	5	41	57	394	(452)	-
計	6,445	3,426	959	10,830	1,403	(452)	11,781
セグメント利益	460	75	267	803	18	(4)	818

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 4百万円は、主にセグメント間取引である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円85銭	2円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	68	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	68	164
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,535	80,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

神戸電鉄株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。